



三重県保険医協会アンケート 「厳しい経営状況」

消耗品の価格高騰で経費がかかりすぎる「など意見が多数寄せられています。」

県保険医協会は同日、アンケート結果を踏まえ、県に減収補填(ほてん)などを要請しました。要請項目は▽すべての医療機関に対して支援金、給付金等による減収補填策を講じる。県独自で感染対策費用を支援する▽受診控えによる県民の健康悪化や重症化を防止するための積極的な広報▽国に対し減収補填策を求める▽県独自の医療費助成の4点。県は井端清二医療保健総務課長らが応対しました。

三重県保険医協会は7月30日、会員の開業医に実施した「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する緊急アンケート」の結果を報告しました。4月分は続き、5月分の状況を聞いたもの。医療機関の減収が続く、厳しい経営状況が浮き彫りになりました。

県庁で記者会見した宮崎智徳会長(内科医)は、「依然として1次医療機関の存続に関わる問題。ここが倒れば地域医療ネットワーク全体にも重大な影響がでる」と指摘。鵜飼伸副会長(歯科医)は、「収入減の中で対策費用は大きくなっており医療関係者は状況がいつまで続くのかとストレスをためている」として支援の必要性を訴えました。

アンケートは、医科927人中209人、歯科387人中61人が回答。昨年5月との比較で「外来患者が減った」のは、医科78%、歯科92%でした。「緊急事態宣言解除後に病気がかなり進行した状態で受診された方が何人もいた」など、健康悪化につながる場合も

あったとしています。「保険料収入が減った」と答えたのは、医科で66%、歯科で80%でした。「収入減に加え、医療材料費がかかり、収支のバランスがかなり悪化」、「マスク、アルコールなどの